

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	37,201,258	40,915,954	46,404,682	48,803,463	54,348,006
経常利益 (千円)	7,236,343	7,562,313	9,081,136	10,579,911	11,570,512
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,252,929	4,725,439	5,939,080	7,585,262	8,099,915
包括利益 (千円)	7,090,819	6,527,436	4,560,001	7,708,140	10,595,821
純資産額 (千円)	52,211,518	57,034,447	59,567,456	65,356,211	74,027,684
総資産額 (千円)	62,352,891	68,293,663	71,205,791	77,025,563	87,269,012
1株当たり純資産額 (円)	1,626.85	1,775.07	1,861.85	2,042.73	2,312.19
1株当たり当期純利益 (円)	133.63	148.48	186.62	238.35	254.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.04	82.72	83.21	84.40	84.31
自己資本利益率 (%)	8.68	8.73	10.26	12.21	11.69
株価収益率 (倍)	17.92	27.78	35.37	29.41	33.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,367,977	6,599,329	8,715,907	7,805,150	10,173,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,424,403	1,260,934	6,357,826	1,711,087	8,448,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,767,721	1,332,186	2,294,386	2,340,389	2,132,624
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,475,323	12,955,853	13,484,958	17,547,632	17,316,304
従業員数 (人)	861	854	884	933	994
(外、平均臨時雇用者数)	(338)	(348)	(421)	(416)	(421)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	29,645,918	31,296,902	34,479,370	36,030,003	38,985,223
経常利益 (千円)	6,701,978	6,592,046	7,060,820	7,912,364	8,224,294
当期純利益 (千円)	4,224,967	4,299,195	4,798,133	5,541,908	5,926,673
資本金 (千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数 (千株)	32,808	32,808	32,808	32,808	32,808
純資産額 (千円)	53,555,818	57,190,634	59,762,179	64,271,959	69,871,498
総資産額 (千円)	60,867,475	65,196,502	67,722,118	73,015,170	80,006,360
1株当たり純資産額 (円)	1,682.73	1,797.01	1,877.90	2,019.67	2,195.70
1株当たり配当額 (円)	50.00	55.00	60.00	60.00	66.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	132.75	135.08	150.77	174.15	186.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	87.7	88.2	88.0	87.3
自己資本利益率 (%)	8.14	7.76	8.21	8.94	8.84
株価収益率 (倍)	18.03	30.54	43.78	40.25	45.75
配当性向 (%)	37.7	40.7	39.8	34.5	35.4
従業員数 (人)	430	434	435	465	497
(外、平均臨時雇用者数)	(284)	(287)	(356)	(360)	(373)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年 5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平 2 番 2 - 203号
昭和53年 8月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年 1月	本店を東京都港区芝四丁目 6 番16号に移転。
昭和56年 4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番 4 - 801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年 2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc.（旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.）を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年 5月	本店を長崎県佐世保市栄町 7 番 3 号に移転。
昭和63年 6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成 2年 4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成 2年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に立体自動倉庫（常温、冷凍）を建設。
平成 2年 9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成 2年 9月	資本金を 3 億1,476万円に増資。
平成 3年 1月	資本金を 4 億5,529万円に増資。
平成 3年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成 4年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に九州第 4 工場（現第 1 工場・第 4 プラント）を建設。
平成 5年12月	スイス・フラン建転換社債40百万スイス・フラン（29億5,000万円）を発行。
平成 6年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成 7年 9月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場。 公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成 8年 4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場用地を取得。
平成 8年 9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年 3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年 6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 2 番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年 6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町に R & D センターを建設。
平成14年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
平成15年 3月	海外拠点としてフランスパリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年 9月	長崎県北松浦郡佐々町にバックセンターを建設。
平成16年 1月	海外拠点としてベルギーマースメヒレン市に現地法人として、子会社Ariake Europe N.V.（旧 F.P.N.I.BELGIUM N.V.）を設立。
平成17年 7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年 8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。
平成18年 5月	海外拠点として台湾の現地法人台湾有明食品股份有限公司（旧社名 台湾東幸食品股份有限公司）を買収。
平成18年 9月	当社のナチュラルスープを販売する法人として、株式会社ディア・スープを設立。
平成19年 4月	長崎県北松浦郡佐々町の九州第 2 工場の隣接地に新工場を83億円で建設。
平成20年 6月	ベルギーマースメヒレン市にAriake Europe N.V.の工場を建設。
平成20年 6月	フランスアランソン市にF.P. Natural Ingredients S.A.S.の工場を建設。
平成24年 7月	長崎県北松浦郡佐々町に第 2 バックセンターを建設。
平成25年11月	Ariake Europe N.V.がオランダのHenningsen Nederland B.V.を買収。
平成28年 3月	海外拠点としてインドネシア西ジャワ州に現地法人としてPT.Ariake Europe Indonesiaを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社9社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が7社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

連結国内子会社

(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。
(株)イー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

連結海外子会社

- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

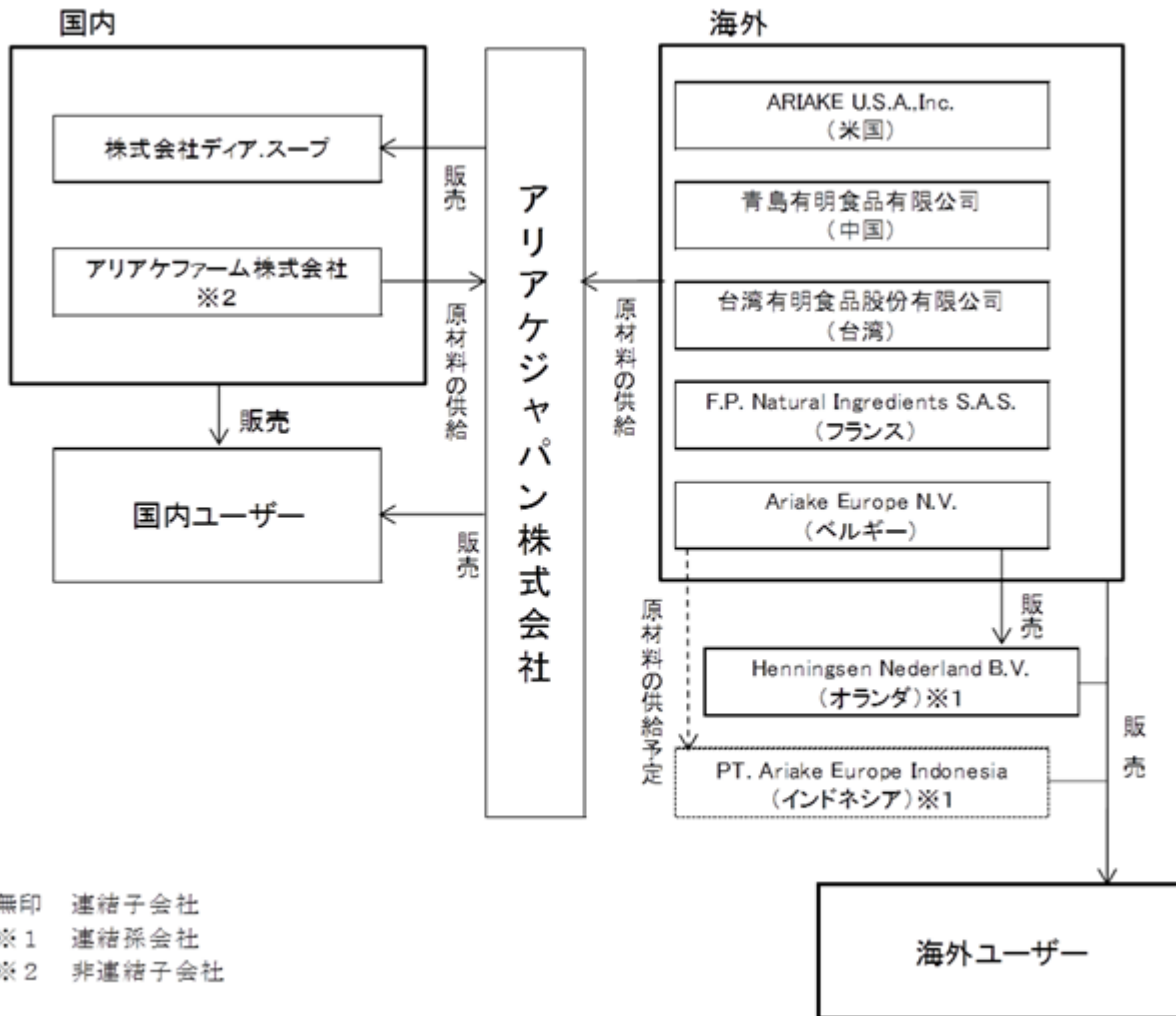
連結海外孫会社

- ・ Henningsen Nederland B.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。
- ・ PT.Ariake Europe Indonesiaは、天然調味料の製造を行い、この製品を主として東南アジアに販売することを目的として設立しました。

非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。

有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ディア・スーブ	東京都渋谷区	50,000千円	物品販売業	80	製品・商品の販売 資金の援助あり
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンスストア経営	100	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	18,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1
青島有明食品有限公司	中国山東省	8,120千ドル	天然調味料製造	89	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
台湾有明食品股份有限公司	台湾屏東県	250,000千台湾元	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	22,000千ユーロ	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1
Ariake Europe N.V.	ベルギー マースメヒレン市	54,500千ユーロ	天然調味料製造	100 (0.2)	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
Henningsen Nederland B.V.	オランダ ワールウェイク市	359千ユーロ	天然調味料製造	100 (100)	役員の兼任あり
PT.Ariake Europe Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	2,825千ドル	天然調味料製造	100 (60)	資金の援助あり 役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
ジャパンフードビジネス 株式会社	東京都渋谷区	20,000千円	資産管理	(被所有) 33.34	施設の賃貸

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	976 (389)
コンビニエンスストアの経営	2 (14)
全社(共通)	16 (18)
合計	994 (421)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

単一セグメントのため、セグメントの従業員数は記載しておりません。

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
497(373)	37.4	13.9	5,321

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

- 1．天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
- 2．顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
- 3．事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを3.0%、ROEを長期的に12%以上をそれぞれ目標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、及び佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）に子会社・工場を、オランダ（Henningsen Nederland B.V.）に孫会社・工場を持ち、また、平成28年3月にインドネシアにPT. Ariake Europe Indonesiaを設立し、「世界8極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

- 1．天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
- 2．国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
- 3．技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。

技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。

海外戦略を積極的に進める。

企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対する責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しております。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行えるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

(5) 次期の業績の見通し

当社グループは、引き続き独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強と企業価値の向上に努めます。また、海外事業においては新たな規模の拡大を図り、更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

米国、ヨーロッパを始め海外に7箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。

コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逓減します。

約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、および当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しております。平成30年3月期の当社の売上高は38,985百万円と、平成20年3月期（19,990百万円）から95.0%増加、連結売上高は54,348百万円と、平成20年3月期（22,961百万円）から136.7%増加しており、いずれも8年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成30年3月期の当社の当期純利益は5,926百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,099百万円と、いずれも過去最高益を計上いたしました。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向について

当社グループが製品を販売している市場は、その多くの部分を日本国内が占めております。一昨年からの金融緩和を背景として日本の景気に明るい兆しも出てきましたが、本格的な経済成長につながるか否か、更に見極めなければなりません。

景気動向、それに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境について

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されております。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「安全、安心」で「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上を低迷させるとともに収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループにとって、将来の成長のために新規事業は極めて重要であります。そのため過去数年間にわたり、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施し、工場の新設・拡張を実行いたしました。これらの事業運営が不測の事態によって順調に進展しない場合、当社グループの成長が計画どおり実現しない可能性があります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありますが、買収後に予期せぬ障害が発生して想定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業運営について

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスクについて

当社は、海外子会社から原料を輸入しており、為替相場の急激な変動により、当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報漏洩に伴うリスクについて

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天災リスクについて

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益の改善や雇用に改善がみられ、景気回復基調で推移いたしました。一方、依然として海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

このような状況下で、当社グループは「世界8極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,243百万円増加し、87,269百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加し、13,241百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,671百万円増加し、74,027百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は54,348百万円（前期比5,544百万円増加）前期比11.4%の増加、営業利益は11,329百万円（前期比1,056百万円増加）10.3%増加、経常利益は11,570百万円（前期比990百万円増加）9.4%増加、親会社株主に帰属する当期純利益8,099百万円（前期比514百万円増加）6.8%増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社グループは単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりませんが、地域ごとの売上高は、日本は39,257百万円（前期比8.0%増加）、アジアは6,240百万円（前期比23.3%増加）、北米は5,432百万円（前期比20.7%増加）、欧州は3,417百万円（前期比18.0%増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が11,743百万円（前期比7.6%増加）と増加しており、有形固定資産の取得および配当金の支払いによる支出等により、当連結会計年度末には資金残高は17,316百万円となり、前連結会計年度末より231百万円減少（前期比1.3%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が11,743百万円（前期比829百万円増加）と増加し、減価償却費1,968百万円を計上しましたが、法人税等の支払額3,531百万円、たな卸資産の増加370百万円および売上債権の増加868百万円等により10,173百万円（前期比2,368百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2,781百万円（前期比804百万円支出増）および定期預金の純増による支出5,500百万円等により8,448百万円（前期比6,737百万円支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,132百万円（前期比207百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,909百万円および短期借入金194百万円減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	4,098,080	100.9
液体天然調味料(千円)	41,930,630	111.9
粉体天然調味料(千円)	4,714,081	105.5
その他(千円)	2,214,785	117.2
合計(千円)	52,957,578	110.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	1,772,144	106.5
粉体天然調味料(千円)	56,785	124.7
合計(千円)	1,828,930	106.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	2,979,990	99.9
液体天然調味料(千円)	42,730,634	113.1
粉体天然調味料(千円)	4,928,231	106.8
その他(千円)	1,842,731	111.1
小計(千円)	52,481,587	111.6
商品		
液体天然調味料(千円)	1,765,288	104.2
粉体天然調味料(千円)	101,131	125.4
小計(千円)	1,866,419	105.2
合計(千円)	54,348,006	111.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス㈱	5,907,228	12.1	6,307,445	11.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、有価証券、たな卸資産、固定資産に関しては、重要な会計方針により継続的な評価を行っております。時価のある有価証券、デリバティブに関しては連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっており、たな卸資産のうち商品・製品・仕掛品は主として個別法による原価法、原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっており、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は48,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,104百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5,268百万円、受取手形及び売掛金が951百万円および商品及び製品が423百万円増加したことによるものであります。固定資産は38,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,138百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3,047百万円および有形固定資産が1,120百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、87,269百万円となり前連結会計年度末に比べ10,243百万円増加いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は9,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ926百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が616百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が533百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、13,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は74,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,671百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8,099百万円及び剰余金の配当1,909百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.3%（前連結会計年度末は84.4%）となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前連結会計年度に比べ11.4%増加の54,348百万円となりました。そのうち、国内売上高は前期比8.0%増加の39,257百万円、海外子会社の売上高は前期比20.3%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原材料費及び労務費等の増加により、前連結会計年度に比べ12.8%増加の35,510百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、荷造運搬費及び労務費の増加により、前連結会計年度に比べ6.7%増加の7,508百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6.8%増加の8,099百万円となりました。

3) キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フロー状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本の食品業界は成熟市場である中、少子高齢化が進んでおり、当社を取巻く環境は厳しくなっています。当社の主力製品である天然エキスは国民の生活形態の変化や健康志向を背景にその拡大が期待できます。しかし人口減が続く国内においてその成長は限定的であり、また、国内市場における競争が更に激しくなると売上高に影響を与える要因となります。かかる事業環境の中で当社は自社の技術力や商品開発力によって天然素材を活かした新製品の開発、販売による新たな市場の創出により持続的成長を図ってまいります。

天然エキスの需要が旺盛の中、畜産系原料の変動は収益に影響を与える要因となります。価格改定はその影響を軽減する一つの方策ですが、当社は日常より、工場、営業、本社においてコスト管理を徹底しており、また、工場においては生産効率化に向けたイノベーションを図っております。

国内における原料調達、創業来50年以上の事業の中で安定調達が出来るとは仕組みが確立されております。また、海外子会社の工場より戦略的に一部の原料を調達しておりますので、不測な事態の発生により一時的に原料調達に支障が生じてもグローバルで補完出来る体制が出来ております。なお、海外子会社からも原料輸入をしており、為替相場の急激な変動により当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

海外での天然エキスに対する需要も主に健康志向を背景にその勢いは増しており、天然素材をベースとした多様な需要があります。それに応えるため、また、海外子会社の更なる成長を図るために既存の海外工場の増設や一部見直しによる生産体制の再構築、或いは将来的に新工場を構築する場合に生じる設備投資はコストの増加要因となりますが、売上増によるコストの吸収を図ってまいります。

2) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

有利子負債

当連結会計年度(平成30年3月31日)の有利子負債の概要は以下のとおりであります。

有利子負債	連結決算日後の返済予定額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	24,532	24,532	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-
リース債務	41,397	14,389	23,622	3,385	-

当社グループの債務保証は、非連結子会社の借入金に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が保証期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、平成30年3月31日現在の債務保証は、278,680千円であります。

財政政策

当社グループの運転資金の需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資および有価証券の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における連結ベースの流動比率は534%、現金及び現金同等物の期末残高17,316,304千円に対し、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は65,930千円となっております。

目標とする経営指標の達成状況等

平成31年3月期をゴールとする3カ年中期経営計画の経営目標に対し、2年目の実績は順調に推移しており、当連結会計年度の売上高成長率は前連結会計年度比プラス11.4%、前中期経営計画最終年度の前々期連結会計年度比プラス17.1%となりました。

売上高営業利益率は20.8%となり、前連結会計年度の21.1%からは若干悪化しております。

ROEは11.7%となり、前連結会計年度の12.2%から0.5ポイント悪化しており、目標である12.0%を若干下回っております。

3) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の食品業界は、少子高齢化の進行とともに長期的な消費逡減傾向に直面しています。国内の景気も幾分明るい兆しが見えておりますが、本格的な景気回復につながるかは未だ不透明であります。

このような状況の下、当社グループは自らの技術力と提案営業力をいかに発揮し、「食の安全」「健康」「おいしさ」を強くアピールして顧客のニーズを的確に捉え、安定的に成長する戦略を推進いたします。

また、全世界に構築した8拠点を通じて販路を世界に広げ、計画通りの売上高・利益を実現する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、セグメント情報を記載していないため、セグメントごとに金額は記載しておりませんが総額は414,856千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資は2,781百万円で、その主なものは当社の生産設備の維持更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	322,133	214,283	600,725 (74,552)	2,435	1,139,577	23 (39)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	3,592,910	2,438,249	1,202,357 (142,639)	69,853	7,303,370	361 (326)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味 料	研究開発施 設	217,139	18,198	-	32,523	267,861	25 (4)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括 業務	統括業務施 設	256,411	-	1,368,460 (544)	5,629	1,630,500	11 (-)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	305,369	6,687	635,642 (694)	5,319	953,018	77 (4)
社宅等	福利厚生	厚生施設	123,998	-	144,912 (3,211)	94	269,005	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エー・シー・ シー	販売業務	販売設備	2,184	-	-	0	2,184	2 (14)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味料	天然調味料の製造設備	2,153,845	1,099,307	48,275 (137,598)	9,962	3,311,390	88 (-)
青島有明食品有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	887,134	545,770	- (29,741)	63,734	1,496,638	207 (-)
台湾有明食品股份有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	1,423,375	901,535	- (32,183)	508	2,325,418	99 (8)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料	天然調味料の製造設備	583,168	650,715	80,151 (42,430)	7,224	1,321,259	36 (8)
Ariake Europe N.V.	天然調味料	天然調味料の製造設備	1,477,529	6,278	108,525 (32,170)	3,606	1,595,939	20 (7)
Henningsen Nederland B.V.	天然調味料	天然調味料の製造設備	173,146	20,424	118,072 (10,023)	13,933	325,577	38 (11)
PT.Ariake Europe Indonesia	天然調味料	天然調味料の製造設備	420,478	4,733	254,603 (11,400)	2,221	682,036	7 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 青島有明食品有限公司及び台湾有明食品股份有限公司の土地は借地であります。
 3. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT.Ariake Europe Indonesia	インドネシア西ジャワ州	天然調味料の製造	天然調味料の生産設備	1,200,000	1,100,000	自己資金及び借入金	平成28.06	平成30.05	100% 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注) 株式分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	33	74	235	3	8,743	9,133	-
所有株式数(単元)	-	53,637	1,406	137,959	99,226	3	35,338	327,569	51,783
所有株式数の割合(%)	-	16.4	0.4	42.1	30.3	0.0	10.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式986,696株は、「個人その他」に9,866単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および38株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	10,608	33.34
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,622	5.10
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,454	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,191	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,182	3.71
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	937	2.95
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	818	2.57
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	784	2.46
岡田 直己	東京都渋谷区	412	1.29
計	-	21,208	66.65

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,191千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,182千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 986,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,770,300	317,703	-
単元未満株式	普通株式 51,783	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,703	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目2番17号	986,600	-	986,600	3.01
計	-	986,600	-	986,600	3.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,043	8,617,930
当期間における取得自己株式	50	450,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	986,696	-	986,746	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率=Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保資金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、1株当たり46円といたしました。

この結果、年間配当金は1株当たり66円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	636,446	20.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	1,463,811	46.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,685	4,250	6,980	7,090	10,540
最低(円)	1,827	2,234	3,685	4,660	6,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	8,850	10,230	10,540	9,750	9,840	8,670
最低(円)	7,950	8,510	9,600	9,200	7,880	7,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田川 智樹	昭和29年1月28日生	昭和51年3月 有明食品化工株式会社入社 平成3年6月 当社取締役製造二部長就任 平成5年7月 当社取締役九州工場技術開発部長就任 平成11年6月 当社常務取締役九州工場長兼九州工場 技術開発部長就任 平成13年6月 当社常務取締役第2工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 平成14年5月 当社専務取締役第2工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 平成15年3月 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役就任 平成16年1月 Ariake Europe N.V. (IDF.P.N.I.BELGIUM N.V.) 取締役就 任(現任) 平成16年2月 ARIAKE U.S.A., Inc.代表取締役就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成19年1月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成19年5月 台湾有明食品股份有限公司董事長就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年1月 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役社長就任 平成25年11月 Henningsen Nederland B.V.取締役社 長就任 平成28年6月 Henningsen Nederland B.V.取締役就 任(現任)	(注)3	33
代表取締役 副社長	内部統制室 長	岩城 勝利	昭和23年6月23日生	昭和52年3月 有明食品化工株式会社入社 平成3年6月 当社専務取締役内部監査室長就任 平成11年7月 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 平成13年4月 当社入社(有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による) 平成13年6月 当社取締役経営管理室長兼大阪支店管 掌就任 平成14年5月 当社専務取締役就任 平成15年6月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成16年10月 当社専務取締役技術開発部部长就任 平成22年2月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成26年6月 当社代表取締役副社長、内部統制室長 兼海外関連企業管掌就任(現任) 平成28年3月 PT. Ariake Europe Indonesia取締役 社長就任(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部長	白川 直樹	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年5月 平成27年6月 平成27年10月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部長就任 当社取締役第2工場製造部長就任 当社取締役技術開発部長就任 当社常務取締役技術開発部長就任 当社常務取締役製造本部長就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	営業統括部長	内田 芳一	昭和35年4月19日生	昭和63年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年2月 平成27年6月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社(有明食品化工販売株式会社の合併・解散による) 当社東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第2部長就任 当社取締役営業統括部長就任 当社常務取締役営業統括部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	経理部長兼 経営管理室長	松本 幸一	昭和33年3月30日生	昭和54年2月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年3月	有明食品化工株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役経営管理室長兼経理部長就任 当社取締役経理部長就任 青島有明食品有限公司監事就任(現任) 当社取締役経理部長兼経営管理室長就任(現任) 台湾有明食品股份有限公司監査役就任(現任) PT. Ariake Europe Indonesia監査役就任(現任)	(注)3	20
取締役	総務部長	岩城 幸司	昭和40年2月18日生	平成10年2月 平成13年4月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年9月 平成30年4月 平成30年6月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社(有明食品化工販売株式会社の合併・解散による) 当社東京営業第二部 部長就任 当社執行役員東京営業第二部長就任 当社執行役員大阪支店長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 昭和58年11月 平成5年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成27年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役副社長就任 東京証券取引所副理事長就任 平和不動産株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任 平和不動産株式会社代表取締役相談役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年6月 平成27年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行代表取締役専務就任 株式会社さくら総合研究所(現株式会社日本総合研究所)代表取締役社長就任 株式会社治コンサルタント代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役就任 住銀投資顧問株式会社代表取締役社長就任 株式会社レナウン代表取締役副社長就任 藤森工業株式会社監査役就任 当社監査役就任 藤森工業株式会社社外取締役就任(現任) 当社社外取締役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0
計							156

- (注) 1. 井阪健一、大野剛義および竹下直慶は、社外取締役であります。
 2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 大野剛義、委員 井阪健一、委員 竹下直慶
 3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査・監督を絶えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

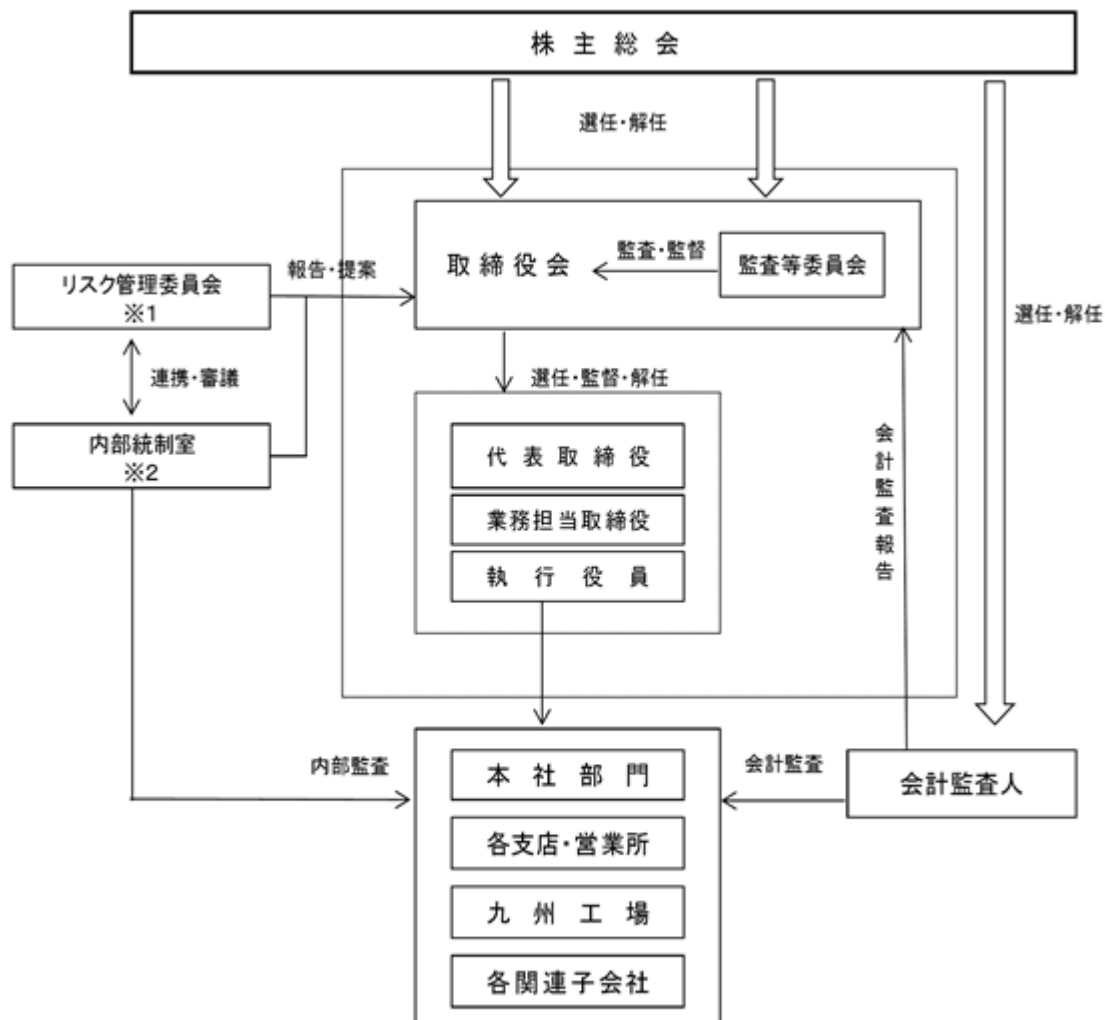
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化およびさらなる経営の健全性と透明性の向上を目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それぞれに基づいた業務執行状況を監督しております。

その一方、透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで議決権を持つ監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）により、取締役会の監査・監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長 代表取締役社長
 ※2 リスク管理委員会事務局 内部統制室

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社において上記の体制を取る理由は、さまざまな機能を持った委員会ないし組織を有することによって、統制活動の有効性が高まると考えるからであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査等委員会に報告提案を行っていき、内部統制・監査機能を充実させております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を委員長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社的あるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的に開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員会の状況

当社の内部監査は、内部統制室長がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行っております。

また当社の監査等委員3名は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど、業務監査を実施しております。また、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどコンプライアンス等に関する情報の共有と連携を密にして、監査・監督の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役竹下直慶氏は藤森工業株式会社の社外取締役を兼任しております。社外取締役大野剛義氏は株式会社治コンサルタントの代表取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役の兼職先との間に重要な取引関係はありません。

井阪健一氏は当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に、また、監査等委員会10回の全てに出席し主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

大野剛義氏は当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に、また、監査等委員会10回のうち9回に出席し、主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

竹下直慶氏は当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に、また、監査等委員会10回の全てに出席し、主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、また、充分な経営の経験と知識を備え、卓越した見識を有する人材で、かつ当社の特定関係事業者の業務執行者等に該当しない個人から、社外取締役を選任することを方針としております。

社外取締役である監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金(注)1	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	136,360	57,840	70,000	8,520	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	25,200	25,200	-	-	3

(注)1. 「役員退職慰労引当金」の欄には、平成30年3月期に計上した金額を記載しております。

2. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

3. 社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,890	1	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき支給することとしており、期末要支給額を引当金として計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 9,801,071千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,100,000	4,526,500	取引関係の維持強化を図るための政策投資目的
(株)トリドールホールディングス	300,000	725,700	
(株)力の源ホールディングス	200,000	527,800	
(株)ハイデイ日高	165,472	398,291	
(株)幸楽苑ホールディングス	156,070	261,573	
(株)ジー・テイスト	2,224,400	171,278	
(株)JBイレブン	197,600	125,476	
(株)リンガーハット	45,919	104,833	
(株)ブレナス	37,000	91,242	
わらべや日洋ホールディングス(株)	33,329	86,054	
(株)マルタイ	83,000	43,575	
野村ホールディングス(株)	25,000	17,297	
豊田通商(株)	2,668	8,991	
(株)トーホー	3,200	8,323	
江崎グリコ(株)	1,500	8,100	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	7,284	
協和発酵キリン(株)	3,000	5,286	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	4,362	
(株)梅の花	1,600	4,323	
エスビー食品(株)	200	1,200	
(株)T & Dホールディングス	200	323	

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,100,000	5,786,000	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドールホールディングス	300,000	1,162,500	
(株)力の源ホールディングス	400,000	864,000	
(株)ハイデイ日高	198,566	526,795	
(株)幸楽苑ホールディングス	156,070	288,261	
(株)ワタミ	200,000	280,400	
(株)ジー・テイスト	2,224,400	184,625	
(株)J B イレブン	197,600	178,432	
(株)リンガーハット	45,919	113,557	
わらべや日洋ホールディングス(株)	35,585	94,123	
(株)ブレナス	37,000	76,368	
(株)マルタイ	16,600	49,750	
野村ホールディングス(株)	25,000	15,382	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	10,605	
豊田通商(株)	2,668	9,618	
江崎グリコ(株)	1,500	8,355	
(株)トーホー	3,200	7,532	
協和発酵キリン(株)	3,000	7,011	
(株)梅の花	1,600	4,624	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	4,564	
エスピー食品(株)	200	2,312	
(株)T & Dホールディングス	200	337	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として優成監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員陶江徹氏、柴田直子氏及び補助者9名（うち公認会計士6名、その他3名）により、監査を受けております。なお、監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．社外取締役の責任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

二．会計監査人の責任免除

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるARIAKE U.S.A., Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているCPAmericaの傘下にあるMitchell Wiggins & Company LLPに対して、監査報酬として5,044千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるARIAKE U.S.A., Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているCPAmericaの傘下にあるMitchell Wiggins & Company LLPに対して、監査報酬として4,780千円支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,547,632	29,816,304
受取手形及び売掛金	9,714,757	3 10,665,763
有価証券	540,044	500,000
商品及び製品	3,413,451	3,836,679
仕掛品	938,161	895,113
原材料及び貯蔵品	2,295,541	2,378,687
繰延税金資産	232,274	253,552
その他	1,077,981	514,754
貸倒引当金	5,723	1,845
流動資産合計	42,754,120	48,859,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,042,603	25,094,171
減価償却累計額	12,375,575	13,155,347
建物及び構築物(純額)	11,667,027	11,938,823
機械装置及び運搬具	25,683,991	27,289,207
減価償却累計額	20,230,945	21,383,024
機械装置及び運搬具(純額)	5,453,045	5,906,183
土地	4,534,147	4,561,727
リース資産	106,214	115,002
減価償却累計額	62,918	76,390
リース資産(純額)	43,296	38,612
建設仮勘定	900,990	1,241,053
その他	1,052,622	1,121,727
減価償却累計額	906,838	943,293
その他(純額)	145,784	178,434
有形固定資産合計	22,744,291	23,864,833
無形固定資産		
のれん	619,531	580,394
その他	110,440	138,653
無形固定資産合計	729,972	719,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,755,228	1 12,802,571
長期貸付金	21,675	18,315
投資不動産(純額)	2 667,301	2 660,040
その他	353,600	345,323
貸倒引当金	628	129
投資その他の資産合計	10,797,178	13,826,121
固定資産合計	34,271,442	38,410,003
資産合計	77,025,563	87,269,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,482	3 4,792,824
短期借入金	219,360	24,532
リース債務	12,620	14,389
未払法人税等	1,593,787	1,806,634
賞与引当金	247,076	255,987
役員賞与引当金	51,840	70,000
その他	1,906,560	2,170,088
流動負債合計	8,207,729	9,134,456
固定負債		
リース債務	33,777	27,008
繰延税金負債	1,947,419	2,480,720
役員退職慰労引当金	117,590	126,110
退職給付に係る負債	1,102,228	1,168,585
その他	260,605	304,447
固定負債合計	3,461,621	4,106,870
負債合計	11,669,351	13,241,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	49,064,479	55,255,026
自己株式	2,079,787	2,088,405
株主資本合計	61,920,131	68,102,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,060,042	4,650,893
為替換算調整勘定	135,823	895,680
退職給付に係る調整累計額	110,194	70,253
その他の包括利益累計額合計	3,085,671	5,476,319
非支配株主持分	350,409	449,304
純資産合計	65,356,211	74,027,684
負債純資産合計	77,025,563	87,269,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,803,463	54,348,006
売上原価	1,331,493,767	1,335,510,441
売上総利益	17,309,696	18,837,565
販売費及び一般管理費	2,37,036,414	2,37,508,003
営業利益	10,273,281	11,329,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	228,885	207,983
為替差益	42,761	20,688
受取家賃	34,145	35,058
その他	115,500	183,428
営業外収益合計	421,293	447,158
営業外費用		
支払利息	5,563	2,676
デリバティブ評価損	43,345	125,093
賃貸収入原価	16,604	15,903
固定資産除却損	23,344	-
違約金	-	24,000
その他	25,805	38,533
営業外費用合計	114,662	206,207
経常利益	10,579,911	11,570,512
特別利益		
固定資産売却益	350,533	-
補助金収入	-	179,391
特別利益合計	350,533	179,391
特別損失		
固定資産除却損	16,257	6,138
特別損失合計	16,257	6,138
税金等調整前当期純利益	10,914,187	11,743,765
法人税、住民税及び事業税	3,326,953	3,721,155
法人税等調整額	64,641	171,838
法人税等合計	3,262,312	3,549,316
当期純利益	7,651,875	8,194,448
非支配株主に帰属する当期純利益	66,613	94,533
親会社株主に帰属する当期純利益	7,585,262	8,099,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,651,875	8,194,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,732	1,590,850
為替換算調整勘定	885,559	770,580
退職給付に係る調整額	59,091	39,940
その他の包括利益合計	56,265	2,401,372
包括利益	7,708,140	10,595,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,669,314	10,490,562
非支配株主に係る包括利益	38,826	105,258

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	2,074,351	56,249,729
当期変動額					
剰余金の配当			1,909,424		1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益			7,585,262		7,585,262
自己株式の取得				5,435	5,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,675,837	5,435	5,670,401
当期末残高	7,095,096	7,840,343	49,064,479	2,079,787	61,920,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,177,309	993,596	169,286	3,001,619	316,107	59,567,456
当期変動額						
剰余金の配当						1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益						7,585,262
自己株式の取得						5,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882,732	857,772	59,091	84,051	34,301	118,353
当期変動額合計	882,732	857,772	59,091	84,051	34,301	5,788,755
当期末残高	3,060,042	135,823	110,194	3,085,671	350,409	65,356,211

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	49,064,479	2,079,787	61,920,131
当期変動額					
剰余金の配当			1,909,367		1,909,367
親会社株主に帰属する当期純利益			8,099,915		8,099,915
自己株式の取得				8,617	8,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,190,547	8,617	6,181,929
当期末残高	7,095,096	7,840,343	55,255,026	2,088,405	68,102,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,060,042	135,823	110,194	3,085,671	350,409	65,356,211
当期変動額						
剰余金の配当						1,909,367
親会社株主に帰属する当期純利益						8,099,915
自己株式の取得						8,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,590,850	759,856	39,940	2,390,647	98,895	2,489,543
当期変動額合計	1,590,850	759,856	39,940	2,390,647	98,895	8,671,472
当期末残高	4,650,893	895,680	70,253	5,476,319	449,304	74,027,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,914,187	11,743,765
減価償却費	1,933,638	1,968,822
のれん償却額	91,782	100,938
貸倒引当金の増減額(は減少)	593	4,376
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,933	123,349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	181,930	8,520
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	18,160
賞与引当金の増減額(は減少)	28,951	8,910
受取利息及び受取配当金	228,885	207,983
支払利息	5,563	2,676
為替差損益(は益)	15,946	42,532
デリバティブ評価損益(は益)	43,345	125,093
固定資産売却損益(は益)	350,533	-
固定資産除売却損益(は益)	23,344	-
固定資産除却損	16,257	6,138
補助金収入	-	179,391
売上債権の増減額(は増加)	763,976	868,684
たな卸資産の増減額(は増加)	782,047	370,862
仕入債務の増減額(は減少)	52,657	699,748
未払消費税等の増減額(は減少)	50,157	4,116
その他の資産の増減額(は増加)	16,344	78,813
その他の負債の増減額(は減少)	70,721	158,445
小計	10,922,844	13,301,103
利息及び配当金の受取額	225,995	226,712
利息の支払額	5,563	2,676
補助金の受取額	-	179,391
法人税等の支払額	3,338,126	3,531,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,805,150	10,173,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	587,911	540,000
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,977,093	2,781,786
有形固定資産の売却による収入	-	610,704
無形固定資産の取得による支出	6,362	44,492
投資有価証券の取得による支出	506,490	1,277,249
貸付けによる支出	11,430	1,000
貸付金の回収による収入	2,377	4,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711,087	8,448,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	421,297	194,045
自己株式の取得による支出	5,435	8,617
配当金の支払額	1,909,131	1,909,321
非支配株主への配当金の支払額	4,525	6,362
その他	-	14,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,340,389	2,132,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	309,000	176,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,062,674	231,328
現金及び現金同等物の期首残高	13,484,958	17,547,632
現金及び現金同等物の期末残高	17,547,632	17,316,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U.S.A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P.Natural Ingredients S.A.S.

Ariake Europe N.V.

Henningsen Nederland B.V.

PT.Ariake Europe Indonesia

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、台湾有明食品股份有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、Ariake Europe N.V.、Henningsen Nederland B.V.及びPT.Ariake Europe Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
時価法
- (ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 商品 主として個別法による原価法
(b) 製品 主として個別法による原価法
(c) 原材料 主として移動平均法による原価法
(d) 仕掛品 主として個別法による原価法
(e) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
- (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
- (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
当社の準社員について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	168,119千円	175,380千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	84,572千円
支払手形	-	75,199

4 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	185,800千円	128,680千円
当座貸越約定に係る債務保証	150,000	150,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
35,878千円	1,486千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与	1,093,660千円	1,160,206千円
荷造運搬費	2,719,366	3,052,074
減価償却費	98,486	102,087
賞与引当金繰入額	56,668	57,820
役員賞与引当金繰入額	51,840	70,000
退職給付費用	46,239	44,747
役員退職慰労引当金繰入額	13,070	8,520

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	344,025千円	385,642千円
当期製造費用	27,155	29,214

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,259,607千円	2,270,049千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,259,607	2,270,049
税効果額	376,874	679,198
その他有価証券評価差額金	882,732	1,590,850
為替換算調整勘定：		
当期発生額	885,559	770,580
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	885,559	770,580
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,511	10,224
組替調整額	48,809	46,769
税効果調整前	84,320	56,993
税効果額	25,228	17,052
退職給付に係る調整額	59,091	39,940
その他の包括利益合計	56,265	2,401,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	984	0	-	985
合計	984	0	-	985

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	636,468	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	利益剰余金	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	985	1	-	986
合計	985	1	-	986

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	636,446	20.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,463,811	利益剰余金	46.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	24,547,632千円	29,816,304千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000,000	12,500,000
現金及び現金同等物	17,547,632	17,316,304

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品又は当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,547,632	24,547,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,714,757	9,714,757	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,167,857	10,200,857	33,000
(4) デリバティブ債権	8,844	8,844	-
資産合計	44,439,092	44,472,092	33,000
(5) 支払手形及び買掛金	(4,176,482)	(4,176,482)	-
(6) 短期借入金	(219,360)	(219,360)	-
負債合計	(4,395,843)	(4,395,843)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	29,816,304	29,816,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,665,763	10,665,763	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,175,156	13,196,256	21,100
資産合計	53,657,224	53,678,324	21,100
(4) 支払手形及び買掛金	(4,792,824)	(4,792,824)	-
(5) 短期借入金	(24,532)	(24,532)	-
(6) デリバティブ債務	(116,249)	(116,249)	-
負債合計	(4,933,605)	(4,933,605)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ債務

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	127,415	127,415

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,547,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,714,757	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	2,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	40,000	-	-	-
合計	34,802,390	2,500,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	29,816,304	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,665,763	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	3,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	40,982,068	3,000,000	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	219,360	-	-	-	-	-
合計	219,360	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	24,532	-	-	-	-	-
合計	24,532	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	2,500,000	2,537,950	37,950
	小計	2,500,000	2,537,950	37,950
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	500,000	495,050	4,950
	小計	500,000	495,050	4,950
合計		3,000,000	3,033,000	33,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	2,000,000	2,027,400	27,400
	小計	2,000,000	2,027,400	27,400
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,500,000	1,493,700	6,300
	小計	1,500,000	1,493,700	6,300
合計		3,500,000	3,521,100	21,100

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,084,238	2,710,088	4,374,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	40,044	40,000	44
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,124,282	2,750,088	4,374,194
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,575	51,270	7,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,575	51,270	7,695
合計		7,167,857	2,801,358	4,366,499

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額125,915千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,625,405	2,987,337	6,638,068
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,625,405	2,987,337	6,638,068
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,750	51,270	1,520
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,750	51,270	1,520
合計		9,675,156	3,038,607	6,636,548

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額125,915千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	40,000	-	8,844	8,844
合計		40,000	-	8,844	8,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,549,760	1,699,840	116,249	116,249
合計		2,549,760	1,699,840	116,249	116,249

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員については退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、準社員については退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、準社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,963,222千円	2,016,848千円
勤務費用	125,631	134,322
利息費用	13,965	14,370
数理計算上の差異の発生額	38,309	15,283
退職給付の支払額	47,661	39,472
退職給付債務の期末残高	2,016,848	2,110,785

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	875,605千円	914,619千円
期待運用収益	13,134	13,719
数理計算上の差異の発生額	2,797	5,059
事業主からの拠出額	57,321	70,193
退職給付の支払額	28,643	22,929
年金資産の期末残高	914,619	970,544

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
退職給付費用	-	29,531
退職給付の支払額	-	1,186
退職給付に係る負債の期末残高	-	28,344

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,277,555千円	1,363,002千円
年金資産	914,619	970,544
	362,935	392,458
非積立型制度の退職給付債務	739,293	776,126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,102,228	1,168,585
退職給付に係る負債	1,102,228	1,168,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,102,228	1,168,585

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	125,631千円	134,322千円
利息費用	13,965	14,370
期待運用収益	13,134	13,719
数理計算上の差異の費用処理額	48,809	46,769
簡便法で計算した退職給付費用	-	29,531
確定給付制度に係る退職給付費用	175,271	211,273

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	84,320	56,993
合計	84,320	56,993

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	157,241	100,248
合計	157,241	100,248

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	- %	- %
株式	-	-
現金及び預金	-	-
一般勘定	100	100
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6% ~ 0.9%	0.6% ~ 0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,090千円、当連結会計年度17,472千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	96,142千円	116,847千円
賞与引当金	64,394	70,704
たな卸資産未実現損益	58,073	51,011
その他	23,955	24,965
計	242,565	263,529
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,864,738	2,003,764
退職給付に係る負債	282,740	319,646
役員退職慰労引当金	35,182	37,732
減損損失	19,532	19,532
その他	8,270	8,533
小計	2,210,464	2,389,209
評価性引当額	1,864,738	2,003,764
計	345,725	385,444
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	10,291	9,977
計	10,291	9,977
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	32,298	26,716
その他有価証券評価差額金	1,306,456	1,985,655
資本連結に伴う評価差額	44,153	44,632
在外子会社留保利益	423,011	522,755
在外子会社の減価償却費	487,224	286,405
計	2,293,145	2,866,164
繰延税金資産(流動)の純額	232,274	253,552
繰延税金負債(固定)の純額	1,947,419	2,480,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また前連結会計年度についても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,343,583	4,502,557	2,895,413	5,061,908	48,803,463

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,071,437	3,596,684	3,243,876	3,832,293	22,744,291

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,907,228	天然調味料事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
39,257,535	5,432,900	3,417,195	6,240,375	54,348,006

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
11,610,321	3,754,463	3,569,466	4,930,581	23,864,833

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	6,307,445	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	744,782	買掛金 前渡金	75,255 75,000
							債務保証	335,800	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。
 なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	634,215	買掛金 前渡金	64,328 50,000
							債務保証	278,680	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。
 なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	203,858	売掛金	26,023
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売	製品・商品の販売	137,939	売掛金	24,721

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,042.73円	2,312.19円
1株当たり当期純利益	238.35円	254.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,585,262	8,099,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,585,262	8,099,915
期中平均株式数(千株)	31,823	31,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	219,360	24,532	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,620	14,389	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,777	27,008	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	265,759	65,930	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,403	10,218	3,105	280

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,315,704	25,789,357	40,897,726	54,348,006
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	2,822,862	5,644,367	9,095,715	11,743,765
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	1,862,972	3,745,508	6,066,584	8,099,915
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	58.54	117.70	190.64	254.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	58.54	59.16	72.94	63.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,443,304	24,472,989
受取手形	3 285,325	3 289,575
売掛金	2 6,791,577	2 7,655,616
有価証券	540,044	500,000
商品及び製品	2,116,905	2,439,165
仕掛品	598,061	545,035
原材料及び貯蔵品	1,905,751	1,858,023
前渡金	2 310,945	2 182,188
前払費用	76,894	61,460
繰延税金資産	159,357	202,540
デリバティブ債権	8,844	-
その他	2 43,709	2 41,961
貸倒引当金	4,662	750
流動資産合計	34,276,059	38,247,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,852,251	4,608,885
構築物	197,713	209,076
機械及び装置	2,892,415	2,636,212
船舶	20	15
車両運搬具	38,596	41,190
工具、器具及び備品	54,935	79,550
土地	3,957,058	3,952,098
リース資産	40,857	36,305
建設仮勘定	28,501	44,803
有形固定資産合計	12,062,350	11,608,137
無形固定資産		
ソフトウェア	7,456	4,671
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	14,595	11,810
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753,728	12,801,071
関係会社株式	14,401,741	14,401,741
関係会社出資金	691,477	691,477
従業員長期貸付金	21,675	18,315
関係会社長期貸付金	905,454	1,350,512
長期前払費用	67,693	48,336
投資不動産	1 667,301	1 660,040
保険積立金	198,693	228,933
その他	39,026	39,306
貸倒引当金	84,628	101,129
投資その他の資産合計	26,662,164	30,138,606
固定資産合計	38,739,110	41,758,553
資産合計	73,015,170	80,006,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,257,527	3 1,324,263
買掛金	2 2,244,700	2 2,390,050
リース債務	11,871	13,554
未払金	978,566	1,092,062
未払費用	177,614	195,818
未払法人税等	1,324,321	1,497,164
未払消費税等	200,093	206,558
預り金	50,617	55,788
賞与引当金	213,581	236,311
役員賞与引当金	51,840	70,000
デリバティブ債務	-	116,249
その他	2 171,405	2 120,246
流動負債合計	6,682,140	7,318,068
固定負債		
リース債務	32,119	25,579
繰延税金負債	966,313	1,596,707
退職給付引当金	944,986	1,068,336
役員退職慰労引当金	117,590	126,110
その他	60	60
固定負債合計	2,061,070	2,816,794
負債合計	8,743,211	10,134,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	99,495	85,930
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	40,002,244	44,033,114
利益剰余金合計	48,362,739	52,380,045
自己株式	2,079,787	2,088,405
株主資本合計	61,211,917	65,220,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,060,042	4,650,893
評価・換算差額等合計	3,060,042	4,650,893
純資産合計	64,271,959	69,871,498
負債純資産合計	73,015,170	80,006,360

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,773,483	37,714,929
商品売上高	1,256,520	1,270,294
売上高合計	1 36,030,003	1 38,985,223
売上原価	1 23,317,570	1 25,576,176
売上総利益	12,712,432	13,409,047
販売費及び一般管理費	1, 2 5,216,819	1, 2 5,570,856
営業利益	7,495,612	7,838,190
営業外収益		
受取利息	1 30,174	1 21,758
有価証券利息	41,144	34,400
受取配当金	1 292,445	1 425,729
為替差益	15,946	-
受取家賃	43,673	44,586
その他	63,206	69,818
営業外収益合計	486,590	596,293
営業外費用		
賃貸収入原価	16,604	15,903
固定資産除却損	9,513	-
デリバティブ評価損	43,345	125,093
為替差損	-	40,411
違約金	-	24,000
その他	375	4,780
営業外費用合計	69,838	210,189
経常利益	7,912,364	8,224,294
特別利益		
補助金収入	-	179,391
特別利益合計	-	179,391
特別損失		
固定資産除却損	16,257	-
特別損失合計	16,257	-
税引前当期純利益	7,896,107	8,403,685
法人税、住民税及び事業税	2,345,928	2,569,000
法人税等調整額	8,270	91,987
法人税等合計	2,354,198	2,477,012
当期純利益	5,541,908	5,926,673

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	13,900,538	61.3	15,327,005	61.7
. 労務費		3,064,434	13.5	3,421,747	13.8
. 経費		5,706,587	25.2	6,087,666	24.5
当期総製造費用		22,671,561	100.0	24,836,419	100.0
期首仕掛品棚卸高		522,429		598,061	
合計		23,193,990		25,434,480	
差引：期末仕掛品棚卸高		598,061		545,035	
差引：他勘定振替高	2	70,819		76,539	
当期製品製造原価		22,525,109		24,812,905	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費(千円)	1,057,318	980,692
外注加工費(千円)	42,667	97,731

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費(千円)	51,194	76,539
研究開発費(千円)	19,625	-
合計(千円)	70,819	76,539

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					17,694		17,694	-
特別償却準備金の取崩					21,836		21,836	-
剰余金の配当							1,909,424	1,909,424
当期純利益							5,541,908	5,541,908
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,142	-	3,636,625	3,632,483
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	99,495	7,820,000	40,002,244	48,362,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当		1,909,424			1,909,424
当期純利益		5,541,908			5,541,908
自己株式の取得	5,435	5,435			5,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			882,732	882,732	882,732
当期変動額合計	5,435	3,627,047	882,732	882,732	4,509,780
当期末残高	2,079,787	61,211,917	3,060,042	3,060,042	64,271,959

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	99,495	7,820,000	40,002,244	48,362,739
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					10,278		10,278	-
特別償却準備金の取崩					23,843		23,843	-
剰余金の配当							1,909,367	1,909,367
当期純利益							5,926,673	5,926,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,564	-	4,030,870	4,017,305
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	85,930	7,820,000	44,033,114	52,380,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,079,787	61,211,917	3,060,042	3,060,042	64,271,959
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当		1,909,367			1,909,367
当期純利益		5,926,673			5,926,673
自己株式の取得	8,617	8,617			8,617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,590,850	1,590,850	1,590,850
当期変動額合計	8,617	4,008,688	1,590,850	1,590,850	5,599,538
当期末残高	2,088,405	65,220,605	4,650,893	4,650,893	69,871,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 個別法による原価法

(2) 製品 個別法による原価法

(3) 原材料 移動平均法による原価法

(4) 仕掛品 個別法による原価法

(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産

定率法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の準社員について、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	168,119千円	175,380千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	231,639千円	171,846千円
短期金銭債務	89,764	76,240

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	84,572千円
支払手形	-	75,199

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務)	168,285千円 (1,500千ドル)	-	
アリアケファーム㈱(借入債務)	335,800千円	アリアケファーム㈱(借入債務)	278,680千円
計	504,085千円	計	278,680千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,499千円	52,209千円
営業費用	2,930,189	2,918,138
営業取引以外の取引による取引高	156,457	294,404

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	2,374,551千円	2,633,796千円
給料	534,307	533,781
減価償却費	46,633	41,676
賞与引当金繰入額	56,668	57,820
役員賞与引当金繰入額	51,840	70,000
退職給付費用	44,910	40,873
役員退職慰労引当金繰入額	13,070	8,520
販売費に属する費用	58%	59%
一般管理費に属する費用	42%	41%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,401,741千円、関係会社出資金691,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,401,741千円、関係会社出資金691,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	96,142千円	116,847千円
賞与引当金	64,394	70,704
その他	9,112	24,965
計	169,649	212,517
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	282,740	319,646
役員退職慰労引当金	35,182	37,732
貸倒引当金	26,715	30,482
減損損失	19,532	19,532
ゴルフ会員権評価損	8,270	8,270
計	372,441	415,663
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	10,291	9,977
計	10,291	9,977
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	32,298	26,716
その他有価証券評価差額金	1,306,456	1,985,655
計	1,338,755	2,012,371
繰延税金資産(流動)の純額	159,357	202,540
繰延税金負債(固定)の純額	966,313	1,596,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また前事業年度についても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,852,251	50,684	2,627	291,423	4,608,885	8,345,814
	構築物	197,713	40,390	-	29,027	209,076	1,017,193
	機械及び装置	2,892,415	412,916	612	668,506	2,636,212	15,926,331
	船舶	20	-	-	4	15	17,329
	車両運搬具	38,596	21,633	911	18,127	41,190	174,972
	工具、器具及び備品	54,935	57,194	431	32,147	79,550	656,251
	土地	3,957,058	-	4,960	-	3,952,098	-
	リース資産	40,857	7,794	-	12,346	36,305	73,948
	建設仮勘定	28,501	575,368	559,067	-	44,803	-
	計	12,062,350	1,165,981	568,611	1,051,583	11,608,137	26,211,841
無形固定資産	ソフトウェア	7,456	460	-	3,245	4,671	157,790
	電話加入権	7,139	-	-	-	7,139	-
	計	14,595	460	-	3,245	11,810	157,790
投資その他の資産	投資不動産	667,301	-	-	7,260	660,040	175,380

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置 九州第2工場の生産設備の維持更新 412,916千円
 建設仮勘定 九州第2工場の生産設備の維持更新等 575,368千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・建設仮勘定 稼働に伴う本勘定への振替 559,067千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89,290	101,879	89,290	101,879
賞与引当金	213,581	236,311	213,581	236,311
役員賞与引当金	51,840	70,000	51,840	70,000
役員退職慰労引当金	117,590	8,520	-	126,110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上を保有する株主様に3,000円相当の商品を年2回贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月7日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月15日

アリアケジャパン株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 直子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アリアケジャパン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。